

平成 23 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ソ ン
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 崔 承 祐
 (コード番号：3659 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 管 理 本 部 長 オーウェン・マホニー
 (TEL. 03-3523-7910)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 12 月 14 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目 \ 決算期	平成 23 年 12 月期 (予想)			平成 23 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 12 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	85,201	100.0	122.1	65,423	100.0	69,781	100.0
営 業 利 益	37,201	43.7	123.3	28,895	44.2	30,183	43.3
経 常 利 益	36,747	43.1	129.0	28,277	43.2	28,479	40.8
当期（四半期）純利益	26,098	30.6	120.6	19,940	30.5	21,638	31.0
1 株当たり当期（四半期） 純 利 益	72 円 61 銭			56 円 39 銭		6,131 円 79 銭 (61 円 32 銭)	

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目 \ 決算期	平成 23 年 12 月期 (予想)			平成 23 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 12 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	12,633	100.0	106.2	9,346	100.0	11,893	100.0
営 業 利 益	2,865	22.7	74.8	2,253	24.1	3,830	32.2
経 常 利 益	3,296	26.1	85.8	2,683	28.7	3,841	32.3
当期（四半期）純利益	1,955	15.5	88.5	1,627	17.4	2,210	18.6
1 株当たり当期（四半期） 純 利 益	5 円 44 銭			4 円 60 銭		626 円 31 銭 (6 円 26 銭)	
1 株 当 た り 配 当 金	—			—		300 円 00 銭 (3 円 00 銭)	

(注) 1. 平成 22 年 12 月期（実績）及び平成 23 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 23 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（70,000,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 5,257,500 株）は考慮しておりません。

2. 平成 23 年 7 月 21 日付をもって、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そこで、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を（ ）内に記載しております。

3. 平成 23 年 7 月 29 日付で 2,500,000 株の有償第三者割当増資を行っております。これにより、発行済株式数は、355,388,900 株となっております。

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月14日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 崔 承祐
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO兼管理本部長 （氏名） オーウェン・マホニー （TEL） 03（3523）7910
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有・☐無
 四半期決算説明会開催の有無： 有・☐無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第3四半期	65,423	—	28,895	—	28,277	—	19,940	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	56	39	56	37
22年12月期第3四半期	—	—	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
23年12月期第3四半期	130,432		82,060		59.8	219	51
22年12月期	123,717		66,904		50.5	17,714	50

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 78,011百万円 22年12月期 62,512百万円

（注）当社は、平成23年7月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、次ページ「株式分割に伴う1株当たりの数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無： 有・☐無

2. 当社は、平成23年7月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、次ページ「株式分割に伴う1株当たりの数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 期末の配当予想については未定であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	85,201	22.1	37,201	23.3	36,747	29.0	26,098	20.6	72	61

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無： 有・☐無

2. 平成23年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（70,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大5,257,500株）は考慮していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 3 Q	355,388,900株	22年12月期	3,528,889株
② 期末自己株式数	23年12月期 3 Q	一株	22年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 3 Q	353,638,900株	22年12月期 3 Q	3,528,889株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成23年7月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

（ご参考）株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成23年7月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	1株当たり純資産	
	円	銭
22年12月期	177	14

	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
22年12月期	3.00	3.00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 重要な持分法適用範囲の異動	3
(3) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州における景気の下振れリスクにより、先行きが不透明な状況となりました。中国やインドをはじめとするアジア諸国においては、内需を中心に引き続き景気が拡大しましたが、米国においては失業率の高止まりや住宅価格の下落等により成長率が鈍化し、欧州においては一部諸国の債務問題に対する懸念等により、景気の減速感が強まっております。

一方わが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による東日本を中心にした経済活動の一部停滞、急速な円高及び海外経済の減速懸念等の現出により、国内景気と個人消費の先行き不安が惹起される環境となりました。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,423百万円、営業利益28,895百万円、経常利益28,277百万円、四半期純利益19,940百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を示しております。

① 日本

日本国内におきましては、既存の主要ゲームタイトル「Dungeon & Fighter（日本名「アラド戦記」）」や「メイプルストーリー」、「テイルズウィーバー」等の大型アップデートの寄与等により、売上高は9,325百万円、セグメント利益は2,087百万円となりました。

② 韓国

韓国国内におきましては、中国国内における「Dungeon & Fighter（日本名「アラド戦記」）」のロイヤリティ収入が継続的に増加したことや既存ゲームタイトル「メイプルストーリー」及び「Dungeon & Fighter（日本名「アラド戦記」）」等のアップデートが奏功し、売上高は47,109百万円、セグメント利益は24,911百万円となりました。

③ 中国

中国国内におきましては、引き続きオンラインゲームの認知度向上、ユーザー数の増加に伴うコンサルティング収入が増加したことにより、売上高は2,613百万円、セグメント利益は1,803百万円となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、新規ゲームタイトル「ドラゴン・ネスト」や当社グループで初めての配信となるFacebookをプラットフォームとした新規ゲームタイトル「メイプルストーリー・アドベンチャー」が好調に推移した一方、積極的なマーケティング活動や将来をにらんだ優秀な人材確保等を行った結果、売上高は4,840百万円、セグメント損失は301百万円となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、主に欧州地域における既存ゲームタイトルの好調な推移により、売上高は1,534百万円、セグメント利益は319百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、35,159百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31,565百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益27,418百万円、減価償却費7,440百万円、前受収益の増加額7,896百万円、法人税等の支払額13,035百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,698百万円となりました。この主な内容は、定期預金の増加額2,017百万円、有形固定資産取得による支出2,637百万円、有形固定資産の売却による収入2,413百万円、関係会社株式の取得による支出2,851百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,612百万円となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出8,546百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後における世界経済は、欧州の信用不安に端を発する景気下振れリスクが懸念され、米国・欧州では依然緊張状態が続いております。また、世界経済はこれまで新興国・資源国に牽引される形で成長を続けてきましたが、当第3四半期連結累計期間以降、欧州債務危機の深刻化の影響がアジア地域へも波及し、中国、台湾、香港、東南アジア諸国においてGDPの伸び率が下方修正される等、新興国における経済成長ベースが鈍化することが予想されております。

このような環境の中、世界のオンラインゲーム市場は著しい成長を遂げており、アジア地域におけるブロードバンドの普及、SNS及びスマートフォンの世界的な広がり等に伴う潜在的ユーザーの拡大が今後も市場を下支えするものと思われます。

為替レートにつきましては、欧州における信用危機に伴い、日本円の為替レートは韓国ウォンやその他の通貨に対して大幅な円高となりました。欧州崩壊の可能性に起因する世界経済の後退懸念により、為替市場は不安定な状態となっております。当社グループの連結売上高は、中国及び韓国において大きな比重を占めており、実際の為替レートが事業計画と大きく異なってしまう場合、当社の業績にも影響が生じる可能性があります。業績予想については、保守的な為替レートを想定し、過去の推移と経営陣の見解に基づき策定しております。

このような見通しのもと、当社グループは売上高85,201百万円、営業利益37,201百万円、経常利益36,747百万円、当期純利益26,098百万円、及び1株当たり当期純利益72円61銭をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 重要な持分法適用範囲の異動

- (増加) ・ ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド (株式の追加取得による増加)
 - ・ ア・ビット・ラッキー・インク (株式の新規取得による増加)
 - ・ イヤソフト・カンパニー・リミテッド (株式の新規取得による増加)
 - ・ シックス・ウェイブス・インク (株式の新規取得による増加)
- (減少) ・ イノティブ・インク (株式の売却による減少)
 - ・ ゲーモンスター・インク (株式の売却による減少)

(3) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。一部の連結子会社は原則的な処理によっております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,278	32,331
受取手形及び売掛金	11,153	10,760
有価証券	275	729
商品	43	20
その他	4,250	3,481
貸倒引当金	△21	△89
流動資産合計	59,979	47,233
固定資産		
有形固定資産	5,900	7,403
無形固定資産		
ゲーム著作権	31,823	40,829
のれん	11,709	14,476
その他	1,180	779
無形固定資産合計	44,713	56,086
投資その他の資産	19,838	12,994
固定資産合計	70,453	76,483
資産合計	130,432	123,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048	892
短期借入金	—	1,424
1年内返済予定の長期借入金	2,404	2,155
未払法人税等	4,507	6,313
前受収益	8,449	6,843
賞与引当金	730	610
その他	4,478	3,930
流動負債合計	21,618	22,171
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10	24
長期借入金	11,728	20,007
長期前受収益	5,876	1,144
退職給付引当金	293	394
負ののれん	3,646	4,711
資産除去債務	143	—
その他	5,054	8,358
固定負債合計	26,753	34,641
負債合計	48,372	56,812

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	4,245
資本剰余金	6,498	4,107
利益剰余金	84,929	66,120
株主資本合計	98,064	74,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	463
為替換算調整勘定	△20,009	△12,424
評価・換算差額等合計	△20,053	△11,960
新株予約権	443	368
少数株主持分	3,605	4,022
純資産合計	82,060	66,904
負債純資産合計	130,432	123,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	65,423
売上原価	10,952
売上総利益	54,470
販売費及び一般管理費	25,575
営業利益	28,895
営業外収益	
受取利息	638
受取配当金	16
負ののれん償却額	728
雑収入	257
営業外収益合計	1,640
営業外費用	
支払利息	421
為替差損	492
持分法による投資損失	690
貸倒引当金繰入額	572
雑支出	79
営業外費用合計	2,258
経常利益	28,277
特別利益	
固定資産売却益	400
前期損益修正益	5
持分変動利益	13
関係会社株式売却益	82
その他	35
特別利益合計	537
特別損失	
持分変動損失	6
減損損失	1,161
前期損益修正損	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3
損害賠償金	121
その他	45
特別損失合計	1,397
税金等調整前四半期純利益	27,418
法人税等	7,416
少数株主損益調整前四半期純利益	20,001
少数株主利益	61
四半期純利益	19,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		27,418
減価償却費		7,440
のれん償却額		1,846
負ののれん償却額		△728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		610
賞与引当金の増減額 (△は減少)		174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△74
受取利息及び受取配当金		△655
支払利息		421
為替差損益 (△は益)		768
前期損益修正損益 (△は益)		52
減損損失		1,161
投資有価証券売却損益 (△は益)		△87
持分法による投資損益 (△は益)		690
固定資産売却損益 (△は益)		△399
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,704
仕入債務の増減額 (△は減少)		269
前受収益の増減額 (△は減少)		7,896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		891
その他		△137
小計		44,493
利息及び配当金の受取額		723
利息の支払額		△454
法人税等の支払額		△13,035
和解金の支払額		△162
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,565

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年1月1日

至 平成23年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額（△は増加）	△2,017
有価証券の増減額（△は増加）	432
有形固定資産の取得による支出	△2,637
有形固定資産の売却による収入	2,413
無形固定資産の取得による支出	△877
長期前払費用の取得による支出	△368
短期貸付けによる支出	△14
短期貸付金の回収による収入	284
長期貸付金の回収による収入	37
投資有価証券の取得による支出	△1,051
投資有価証券の売却による収入	709
子会社株式の取得による支出	△885
関係会社株式の取得による支出	△2,851
預金の担保提供による支出	△8,847
預金の担保解除による収入	9,027
使途制限預金の預入による支出	△5
その他	△44

投資活動によるキャッシュ・フロー △6,698

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出	△1,468
長期借入れによる収入	810
長期借入金の返済による支出	△8,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△349
配当金の支払額	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,612</u>

現金及び現金同等物に係る換算差額 △3,568

現金及び現金同等物の増減額（△は減少） 10,685

現金及び現金同等物の期首残高 24,473

現金及び現金同等物の四半期末残高 35,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には英国及びその他欧州が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,325	47,109	2,613	4,840	63,888	1,534	—	65,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	3,917	—	11	3,950	2	△3,952	—
計	9,346	51,027	2,613	4,851	67,838	1,537	△3,952	65,423
セグメント利益	2,087	24,911	1,803	△301	28,501	319	74	28,895

(注) セグメント利益の調整額74百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 地域ごとの情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(売上高)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
9,328	21,389	24,503	4,930	5,270	65,423

(追加情報)

当第1連結四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月29日付で、Insight Venture Partners VI, L.P., Insight Venture Partners (Co-Investors) VI, L.P.及びInsight Venture Partners VI (Cayman), L.P. から現物出資による第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,391百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,636百万円、資本剰余金が6,498百万円となっております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(投資に係る重要な事象)

韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、会社の平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月24日にジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション（韓国法人）の筆頭株主及び大株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 取得の目的

株式保有を通じて、スポーツジャンルのオンラインゲームに係る開発力及び中国地域のオンラインゲーム事業におけるコンテンツラインナップの強化を図るため。

2. 対象会社の概要

(1) 商号	ジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション
(2) 代表者	代表取締役 宋寅秀（ソン・インス）
(3) 設立年月	平成6年5月30日
(4) 決算期	12月
(5) 資本金	5,704百万韓国ウォン
(6) 発行済株式数	11,431,598株

3. 取得株式数、取得金額及び取得後の持分比率

株式取得日	平成23年10月24日
取得株式数	1,868,113株
取得価額（注）	4,141百万円
（1株当たり価額）	34,000韓国ウォン
取得後の議決権比率	16.34%

（注）取得価額は平成23年9月末時点の為替レートを用いて円貨換算しております。

4. 特約事項

当契約当事者である筆頭株主及び大株主は、平成23年10月24日の翌日以降6か月と2週間の期間内において、以下の条件により同社株式をネクソン・コリア・コーポレーションに対して譲渡できる権利を保有しております。

譲渡対象となる株式数	1,868,112株
取得価額（注）	4,628百万円
（1株当たり価額）	38,000韓国ウォン
取得後の議決権比率	32.68%

（注）取得株式数、取得金額は平成23年9月末時点の為替レートを用いて円貨換算しております。

5. 支払方法及び支払資金の調達方法

(1) 支払方法	現金
(2) 資金調達方法	自己資金

(重要な固定資産の取得)

当社の平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、韓国子会社ネクソン・코리아・コーポレーションは不動産売買契約を締結し、平成23年10月13日に韓国ソウル市に固定資産を取得いたしました。

当該契約取引の内容は以下のとおりです。

1. 固定資産取得の目的

従業員の増員に対応した勤務環境を確保し、生産性向上のために自社建物を建設する。

2. 資産の内容

契約手付金 13,259百万韓国ウォン

不動産所在地 韓国ソウル市江南区驛三道

売買金額（契約手付金を含む）

土地 131,273百万韓国ウォン
(面積 3,371.8㎡)

建物 1,323百万韓国ウォン
(面積 2,901.2㎡)

なお、契約書による価額は韓国ウォン建てのみとなっております。

3. 支払資金の調達方法

当社は、上記固定資産の取得に係る支払資金の調達を目的として平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入契約を締結、実行いたしました。

(1) 借入先

株式会社三井住友銀行

(2) 借入金額

10,000百万円

(3) 返済条件

期日一括返済

(4) 利率

利息計算期間にかかる利払日における短期貸出最優遇金利（短期プライムレート）

(5) 借入契約締結日

平成23年9月9日

(6) 借入実行日

平成23年10月13日

(7) 返済期日

平成30年10月13日

(8) 借入期間

7年

(9) 担保提供資産の種類及び簿価

① 土地 8,558百万円

② 建物 86百万円

上記のほか当借入契約に係る返済用の普通預金4口座を担保提供しております。なお、平成23年9月末日現在の当該口座残高はありません。

一部担保設定預金にかかる条件：

借入先である株式会社三井住友銀行との間において2011年12月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日に3.7億円相当の金員を同行担保口座へ新たに積み立てる契約を締結しております。なお、各四半期に3.7億円以上の早期返済をした場合は、上記積み立ては要求されません。

同口座には元利金返済以外の使用制限が設けられております。

(注) 1. 土地及び建物は上記不動産売買契約に係る取引により取得した資産であり、取得日時点の価額を用いております。なお、建物は新築した場合、新築建物が担保提供資産となり、当該新築建物に建物火災保険請求権が付される場合、当該建物火災保険請求権も含まれます。

2. 土地及び建物の簿価については、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。

(10) その他重要な特約

財務制限条項

当社グループの株式会社三井住友銀行からの長期借入金100億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約にかかるすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。

- ① レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。
- ② インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。
- ③ デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。

年	数値
2010年度	1.5
2011年度	1.5
2012年度	1.5
2013年度	1.5
2014年度	1.5
2015年度	1.5
2016年度	1.5
2017年度	1.5
2018年度	1.5

- ④ オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。
- ⑤ ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、2010年度における純資産額以上に維持する。
- ⑥ 当社グループの連結ベースにおいて、売上高および営業利益それぞれについて、（i）2007年12月月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、（ii）前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。

[定義および算式]

- ① レバレッジ・レシオ

有利子負債／EBITDA

- ② インタレスト・カバレッジ・レシオ

フリー・キャッシュフロー／（支払利息＋割引料）

- ③ デット・サービス・カバレッジ・レシオ

フリー・キャッシュフロー／（約定弁済額＋支払利息＋割引料）

- ④ オフバランス債務

債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引（スワップ取引、為替予約を含む。）など、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務

- ⑤ EBITDA

営業利益

（＋）その他償却費

（＋）減価償却費

（＋）営業権償却費又は連結調整勘定償却費

合計 EBITDA